

令和 4 年 3 月 16 日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

沖縄県 那覇市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和 3 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	沖縄県 那覇市
所在地	〒900-8585 沖縄県那覇市泉崎1丁目1番1号
担当部局連絡先	福祉部 福祉政策課 主査 比嘉 美樹 電話：098-862-9002 FAX：098-862-0383 mail：naha_h_hsou001@city.naha.lg.jp
連携部局連絡先	那覇市社会福祉協議会 電話：098-857-7766 FAX:098-857-6052
事業概要	<p>那覇市では要支援者へ同意書および個別避難計画を送付し、本人や家族に個別避難計画を作成していただいているが、返信率が約30%であり、また個別避難計画を作成したのは約12.3%であった。避難支援実施者が見つからないという要支援者も多かったことから、個別避難計画の作成を促進するためには、本人だけでなく地域住民の協力が不可欠である。</p> <p>そこで、那覇市社会福祉協議会へ個別避難計画の作成を委託し、自治会などの地域団体や福祉専門職、社協が連携し、優先度の高い要支援者や個別避難計画を作成しているが避難支援実施者がいない方などの計画作成を要支援者本人やその家族と行い、個別避難計画の作成促進だけでなく地域の避難支援体制の構築に繋げる。</p>
備考	

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記すること。

【取組の概要】 (沖縄県 那覇市)

	取組の状況
【1】 市町村事業名	地域における個別避難計画作成事業
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	福祉部 福祉政策課 総務部 防災危機管理課：危険区域等の確認
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	那覇市社会福祉協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 優先度の高い要支援者の名簿を市から提供 ・ 社協CSWが自治会等の地域団体へ出向き、個別避難計画を地域で作成するため、要支援者本人や地域の民生委員、自治会長等へ取り組みの説明を行った ・ 要支援者制度や防災に関する説明会等を開催 ・ 要支援者やその家族、地域住民（民生委員、自治会）、福祉専門職と個別避難計画の作成に取り組んだ
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<p>(1) これまでの取り組み</p> <p>① 避難行動要支援者名簿の提供 地域で要支援者を確認するため、社協へ要支援者名簿を提供した</p> <p>② 自治会等への個別避難計画作成の協力依頼 自治会や民生委員、福祉専門職などに対し、要支援者制度についての説明を行い、個別避難計画の作成について協力依頼を行った</p> <p>③ 避難行動要支援者名簿から個別避難計画を作成する要支援者を選定 避難行動要支援者名簿を社協へ提供し、自治会長、民生委員、ケアマネ等と協力し、個別避難計画を作成する要支援者を選定した</p> <p>④ 要支援者へ個別避難計画作成についての説明 要支援者やその家族へ地域での個別避難計画の作成について説明</p> <p>⑤ 地域での勉強会を開催 要支援者制度や個別避難計画、その地域で起こりうる災害等について勉強会を開催</p> <p>⑥ 要支援者と地域で個別避難計画の作成 要支援者とその家族、地域住民、福祉専門職などと個別避難計画を作成</p> <p>(2) 現時点における課題</p> <p>① 医療・介護依存度の高い方の個別避難計画の作成は福祉専門職の参画が必要 →福祉専門職への報酬の支払いを検討する →再度、福祉専門職へ要支援者制度の説明会等を開催し、個別避難計画作成の重要性について理解してもらう</p> <p>② 福祉避難所への直接避難が進んでいない →移動方法については、福祉車両の貸与および福祉避難所への移送についての協定を締結予定（R4.3） →直接避難者を選定し、福祉避難所と要支援者との調整を検討する</p> <p>③ 避難支援者の確保が困難 →災害時に頼りになるのは近所の人であることを説明し日頃から交流を持つ →個別避難計画を作成するメンバーで避難支援者の候補を探し、その方に相談する（要支援者の自宅近くの自治会班長に相談してみる等）</p>

【5】 アピールポイント	社協や要支援者、自治会、民生委員、福祉専門職など、地域の方と連携し取り組むため、個別避難計画の作成だけではなく、要支援者と地域との関係も築くことができ、災害時にも地域で円滑な支援を行うことが出来ると考える
【6】 事業による 成果目標	地域で要支援者を把握し個別避難計画を作成することで、平時からの見守りや地域における避難支援体制の構築を目指す
【7】 事業実施 スケジュール	<p>6月～7月 社協とモデル事業を行う地域団体や地区の調整</p> <p>8月 社協職員へ要支援者制度や取組の進め方についての説明会 要支援者へ個別避難計画作成の取り組みについて説明</p> <p>10月 要支援者へ個別避難計画や地域での作についての説明 要支援者制度に関するパンフレットを印刷</p> <p>11月～3月 自治会や民生委員を対象に勉強会を開催 要支援者本人、自治会、民生委員、福祉専門職などと個別避難計画を作成</p> <p>3月17日以降 協定福祉避難所の担当者と要支援者、福祉専門職と直接避難について協議予定</p>
【8】 特記事項	

【応募の要件に関する取組】

要件	取組の状況
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>防災危機管理課</p> <p>8～9月：個別避難計画作成時に使用する「避難所マップ」を作成するため、避難所や災害危険区域について確認を行った。</p> <p>R4.3月：地域での勉強会に参加予定</p>
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉法人那覇市社会福祉協議会 ・ 地域包括支援センター ・ 福祉専門職（ケアマネ、ヘルパー等） ・ 自治会 ・ 民生委員児童委員 ・ 地域見守り隊 ・ 防災士

<p>(C)</p> <p>個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。</p>	<p>防災危機管理課へ災害危険区域の確認を行ない、その地域で起こりうる災害を考え、要支援者の心身の状況と合わせて避難計画を作成した。</p>
<p>(D)</p> <p>個別避難計画を実際に作成すること。</p>	<p>個別避難計画：3件作成</p> <p>1 件目：土砂災害警戒区域、独居高齢者、車いす、要介護3、身体1級</p> <p>2 件目：土砂災害危険個所、独居高齢者</p> <p>3 件目：土砂災害危険個所、独居高齢者</p>
<p>個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者と地域との「繋がり」をつくり平時から交流を持ってもらうため、要支援者、地域住民(民生委員、自治会関係者)、福祉専門職と実際に顔を合わせ、話し合いをしながら個別避難計画を作成した。 ・介護度の高い方は、その方を担当している福祉専門職の方にも個別避難計画の作成に参加してもらった。

【ステップごとの取組内容等】

ステップ		取組の進捗 A・B・C	記載事項	記載欄
1	推進体制の整備等	A	課題	なし
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	普段から防災危機管理課、社協と連携を図っていたため
2	計画作成の優先度の検討	C	課題	優先度の検討を行う避難行動要支援者対策検討部会が開催できなかった
			取組内容 (取組方針)	危険地域に居住する要支援者をシステムで把握できるよう改修を行った
			取組の 成果・結果	危険地域に居住する要支援者の把握
			理由	福祉部や防災、保健所、社協で組織される避難行動要支援者対策検討部会で優先度の検討を行う予定
3	福祉専門職の理解を得る	A	課題	個別避難計画作成は本来業務ではないため負担がある
			取組内容 (取組方針)	ケアマネや地域包括支援センターへは要支援者制度や個別避難計画について以前から説明、協力依頼を行っていた
			取組の 成果・結果	個別避難計画の作成について協力的な方が多かった
			理由	以前から福祉専門職へ個別避難計画の説明を行っていたので、今後も継続していく。報酬についても検討を行う
4	自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る	A	課題	要支援者制度や個別避難計画の情報不足
			取組内容 (取組方針)	地域で要支援者制度や個別避難計画についての勉強会を行った
			取組の 成果・結果	個別避難計画作成の重要性について理解してもらった
			理由	勉強会で要支援者制度の理解が深まった。今後も勉強会を行う必要がある
5	本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診、避難先候補施設に受入打診	B	課題	福祉避難所への直接避難が進んでいない
			取組内容 (取組方針)	要支援者の状況に関する資料：「要援護者等情報管理システム」において、介護度や障がいの等級、難病の病名、独居、危険地域在住などの情報が把握できる
			取組の 成果・結果	本人や避難支援等実施者と普段から関わりのある社協から説明を行ったことで、スムーズに取り組むことが出来た
			理由	3月中に協定福祉避難所の担当者と要支援者、福祉専門職と直接避難について協議予定
6	本人、関係者、市町村による計画の作成	B	課題	新型コロナウイルスの影響による計画作成の遅れ
			取組内容 (取組方針)	要支援者と地域、福祉専門職と計画作成を予定していたが、コロナの影響で集まることが困難となった
			取組の 成果・結果	15件の計画作成を予定していたが、3件の作成となった
			理由	今後も地域での計画作成を推進していく
7	実効性を確保する取組の実施	C	課題	避難訓練等の開催が出来なかった
			取組内容 (取組方針)	個別避難計画の検証のため避難訓練を行う必要があるが、コロナの影響で取り組みが遅れたため未実施
			取組の	個別避難計画の検証が出来なかった

			成果・結果	
			理由	地域で個別避難計画の検証を行う必要がある

A: 課題の対応が相当進んだもの、予定どおり進んでいるもの

B: 取組はしているが、予定どおり進まなかったもの

C: ほとんど対応できていないもの、手を付けられていないもの

【事業の類型ごとの取組】

事業の類型	取組の進捗 ○, △, ×	取組の状況
(ア) 福祉専門職（介護支援専門員や相談支援専門員）の参画に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> ●これまでの課題 <ul style="list-style-type: none"> ・要支援者制度の周知不足 ●これまでの取組み <ul style="list-style-type: none"> ・以前からケアマネや地域包括支援センターへ個別避難計画の作成について協力依頼を行っている ●現在の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画作成は本来業務ではないため負担がある ●今度の対応 <ul style="list-style-type: none"> ・報酬について検討を行う
(イ) 福祉専門職（介護支援専門員や相談支援専門員）以外の関係者の参画に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> ●これまでの課題 <ul style="list-style-type: none"> ・要支援者制度の周知不足 ●これまでの取組み <ul style="list-style-type: none"> ・那覇市社会福祉協議会へ地域での個別避難計画作成を委託 ・自治会や民生委員などの地域の方へ個別避難計画についての勉強会を開催 ●現在の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・地域での個別避難計画作成の取組みを広げていく必要がある ●今度の対応 <ul style="list-style-type: none"> ・地域での勉強会の開催、広報を活用した周知を行う
(ウ) 優先度の高い方について個別避難計画の作成を完了するまでの事業計画に関するもの		
(エ) 避難行動要支援者名簿掲載者全員について個別避難計画の作成を完了するまでの事業計画に関するもの		
(オ) 個別避難計画を広く普及させるための効率的な手法等に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> ●これまでの課題 <ul style="list-style-type: none"> ・要支援者制度の周知不足 ●これまでの取組み <ul style="list-style-type: none"> ・以前からケアマネや地域包括支援センターへ個別避難計画の作成について協力依頼を行っている ・要支援者制度に関するパンフレットを作成し、地域での勉強会で制度や個別避難計画について説明を行った ●現在の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・制度の理解が困難 ●今度の対応 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会や障がい者団体への周知が必要
(カ) 本人・地域記入の個別避難計画に関するもの	△	<ul style="list-style-type: none"> ●これまでの課題 <ul style="list-style-type: none"> ・要支援者制度の周知不足 ●これまでの取組み <ul style="list-style-type: none"> ・市の広報誌への掲載 ・地域での要支援者制度についての勉強会の開催 ●現在の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画の検証のため避難訓練等を行う必要があるが未実施である ●今度の対応 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響で取り組みに遅れが生じたが、今後も地域による計画作成、検証を行う
(キ) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの		

もの		
(ク) 福祉避難所への直接避難に関するもの	△	<ul style="list-style-type: none"> ●これまでの課題 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難所は2次的避難所であり直接避難はできないが、直接避難したいとの意見があった ●これまでの取組み <ul style="list-style-type: none"> ・取組みに遅れが生じたため進んでいない ●現在の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難所、要支援者との調整が必要 ●今度の対応 <ul style="list-style-type: none"> ・協定福祉避難所の担当者と要支援者、福祉専門職と直接避難について協議予定
(ケ) 特別支援学校に関するもの		
(コ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの		
(サ) 個別避難計画の内容の改善に関するもの	×	すでに個別避難計画を作成している要支援者については、災害時に計画の通りに避難できるかの確認を行い、不足する項目があれば追加等を行う予定であったが、取組みに遅れが生じたため実施できなかった
(シ) 地区防災計画との連動に関するもの		
(ス) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの		
(セ) 住民への周知・啓発や避難支援等実施者の確保に関するもの		
(ソ) 人材育成に関するもの		
(タ) その他		

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
長堂政美	NPO 法人防災サポート沖縄 理事	地域での勉強会	要支援者制度や個別避難計画、地域での災害リスク、福祉避難所について地域の方へ説明

【取組に参加している関係者の一覧】

取組の種類	関係者	備考
個別避難計画の作成に参加した関係者	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇市社会福祉協議会 ・自治会関係者 ・民生委員 ・防災士 ・地域包括支援センター ・公民館 ・自主防災組織 ・地域見守り隊 ・保育園 ・ケアマネ ・ヘルパー 	
地域調整会議への出席者	同上	
避難支援等実施者	<ul style="list-style-type: none"> ・家族 ・地域住民 ・自治会関係者 	
避難支援等関係者	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会関係者 ・民生委員 ・自主防災組織 ・地域見守り隊 	
避難訓練への参加者、参加機関や団体等		
その他		

【人員と予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：	専任（名）	常勤：	非常勤：
福祉部福祉政策課	兼任（名）	常勤：1	非常勤：1

部署名：	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤：	非常勤：
部署名：	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤：	非常勤：
個別避難計画の作成に関する予算			
当初予算額	令和3年度：1,996千円 令和4年度：1,733千円		
補正予算額			
特に予算措置なし			
(参考) 避難行動要支援者数（人）	53,242人（R4.3）		

【参考にした他市町村の取組】

東温市、犬山市（社協への委託）